

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		生活保護事業（保護係）		担当課	生活福祉課	担当係	保護第二係	管理番号	25211	
総合計画	大項目	1 健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	3 地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律等					
	小項目	1 地域福祉の推進								
	主要プロジェクト									
事業概要		日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長するもの（生活保護）。永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活の安定を図るため、生活、住宅、医療、介護、葬祭の支援給付金を支給するもの（支援給付）。								
目的 ※何のために		市民の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともにその自立助長を図る（生活保護）。永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活を支援する（支援給付）。								
対象 ※誰・何を対象に		性別年齢を問わず生活に困窮するすべての方（生活保護）。永住帰国した中国残留邦人等（支援給付）。								
手段 ※どのように		生活保護法に基づき生活保護費の支給を行う（生活保護）。支援給付費の支給を行う（支援給付）。								
成果 ※何を求めるか		健康で文化的な最低限度の生活の確保と各世帯にふさわしい自立した生活（生活保護）。中国残留邦人等の生活の安定（支援給付）。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	中国残留邦人等生活支援給付費支給事業	6,440,322
		一般会計	3	民生費	3	生活保護費	2	扶助費	生活保護費支給事業	2,711,324,010
本事業の 主な業務		・生活保護事務（医療・介護扶助以外の扶助及びケースワーク）					・			
		・中国残留邦人支援給付事務					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画						
事業費	予算（現額）	2,536,040,000	2,766,319,000	2,796,309,000	2,693,878,000	
	決算額	2,478,715,529	2,731,588,984	2,717,764,332	0	
	財源内訳	国支出金	1,828,160,378	2,012,922,004	1,992,950,284	1,999,079,000
		県支出金	71,814,000	79,646,000	55,495,000	55,543,000
		地方債	0	0	0	0
		他特定財源	26,742,710	26,323,604	25,779,802	3,441,000
		一般財源	551,998,441	612,697,376	643,539,246	635,815,000
人件費	従事職員数（人）	16.90	5.95	6.95	19.10	
	人件費相当試算※	132,995,514	47,660,482	57,144,575	162,881,362	
総事業費試算		2,611,711,043	2,779,249,466	2,774,908,907	2,856,759,362	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	生活相談件数（新規）	目標値	件						
		実績値		400.00	396.00	409.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。/各年度末数値					
	実績値の算出式								
活動指標 2	生活保護申請件数（新規）	目標値	世帯						
		実績値		194.00	195.00	224.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。 / 各年度末現在					
	実績値の算出式								
活動指標 3	生活保護世帯訪問回数	目標値	回	2,695.00	2,913.00	3,062.00			
		実績値		2,674.00	2,451.00	2,487.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			訪問すべき世帯の訪問回数（年度当初時） / 各年度別訪問回数（実績値は年度末時）					
	実績値の算出式								
成果指標 1	生活保護受給世帯数	目標値	世帯						
		実績値		1,188.00	1,217.00	1,260.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			件数は少ないほど望ましいが、行政の努力のみでは増減できないことから設定しない。／各年度末世帯数					
	実績値の算出式								
成果指標 2	生活扶助費等支給総額	目標値	百万円						
		実績値		1,132.15	1,164.50	1,219.70			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			必要な扶助の状況により支給額が変動するため、目標値は設定できない。／決算額					
	実績値の算出式								
成果指標 3	就労による自立世帯数	目標値	世帯	16.00	5.00	11.00			
		実績値		5.00	11.00	19.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年の実績以上となることを目標とする。／各年度別自立世帯数					
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	生活保護相談件数は微増となっているが、生活保護申請件数が増加している。 生活保護世帯訪問回数は目標に達していないが、適切に新規調査を実施し、生活保護が必要な世帯に実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	生活保護申請件数、生活保護世帯数ともに増加している。 しかし、就労による自立世帯数については、前年度値を上回っている。引き続き就労支援員との連携による支援を行う。
			評価者 保護第2係長 栗田 勲

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	稼働能力を有する世帯の自立を助長するため、被保護者就労支援事業を民間に委託し、効率化を図っている。今後もケースワーカーが就労支援員と連携し、支援を行っていく。
			評価者 保護第2係長 栗田 勲